

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 … 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000	0	0	10,000
有価証券	19,999,333	20,000,667	20,000,000	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,086,400	2,591,400	6,681,000	19,996,800
基金預金	855,537	120,008	150,319	825,226
合 計	44,951,270	22,712,075	26,831,319	40,832,026

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000	(10,000)	(0)	(0)
有価証券	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	19,996,800	(0)	(0)	(19,996,800)
基金預金	825,226	(825,226)	(0)	(0)
合 計	40,832,026	(20,835,226)	(0)	(19,996,800)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア			
ホームページリニューアル	978,480	978,480	0
HPCMSバージョンアップ	524,070	524,070	0
合 計	1,502,550	1,502,550	0

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

	帳簿価額	時価	評価損益
令和5年度佐賀県債第一回公募公債（10年）	20,000,000	20,276,000	276,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	149,200
寄付金目的使用による振替額	150,319
合 計	299,519

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な後発事象
該当なし

14. その他
該当なし